

復興へ!

大船渡市が進めるまちづくりの大きな一歩。

東日本大震災から5年を経て、沿岸各地では徐々にインフラ整備が進んでいます。大船渡市では昨年12月、エリアマネジメントの推進母体となる「(株)キャッセン大船渡」を設立。大船渡駅周辺地区を中心に、新たなまちづくりが始まっています。



賑わいを増すまちに期待する株モリモ（あべやグループ）の皆さん

再生するまちをトータルにコーディネートする。

東日本大震災の津波によって多大な被害を受けた大船渡市。震災前に商業施設が集まっていた大船渡駅周辺地区を、「新たなまちの顔」として創生すべく、市では土地地区画整理事業と津波復興拠点整備事業を合わせた「まちなか再生計画」を推進。将来に向けて、魅力と賑わいあるまちづくりを具現化していくため、関係者による検討を進めてきました。その運営主体として昨年12月に設立されたのが「(株)キャッセン大船渡」です。同社立ち上げまでの経緯や役割について、大船渡商工会議所事務局長の齊藤光夫さんに伺いました。

「震災直後から進めてきた市の計画に基づき、エリア全体をコーディネートする組織として、平成26年7月に『大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会』を設立。市長を筆頭に、当会議所会頭、地元事業者、仮設商店街の代表などを役員に連ね、街全体をどう形成していくか討議を重ねてきました。そして平成27年12月に、事業実施の母体となる法人組織『(株)キャッセン大船渡』を設立。まちづくり会社建物を建てる例は多々ありますが、同社の場合は補助金の受け皿となつて商店街区に共同店舗型商業施設を整備し、テナント運営も行っていくとともに、周辺の民間商業施設と連携しながら街全体

の事業をコントロールする役割ももっています」。



大船渡商工会議所事務局長齊藤光夫さん

人が集まるしくみづくり。

具体的には大船渡駅周辺に整備する8街区のうち、飲食業や地域住民のための小売・サービス業が出店する2街区と駐車場2街区を合わせた4街区の運営管理を(株)キャッセン大船渡が担います。他、地元事業者を中心に民間事業者が各街区に出店し、平成28年度から段階的に開業する予定です。

震災前に1812事業所だった大船渡商工会議所の会員数は、平成28年3月27日の総会時点で1674事業所。東日本大震災による影響もあり、会員数は減少していますが、新たな起業者が会員になった例も多くあります。震災後、建設業や飲食・宿泊などのサービス業は活況を呈していますが、苦戦しているのが物販小売店。震災以前から地元事業者の高齢化や後継者不足は大きな課題であり、被災によって廃業が早まった

ケースもあります。今回の津波復興拠点整備事業は新たなまちづくりの大きなチャンスであり、そうした課題解決の糸口ともいえます。

「㈱キャッセン大船渡の重要な役割の一つは、住民が買い物だけでなく恒常的に集まるしくみづくり。まちは100年先も続くのですから、後継者が増えていく魅力的なまちにしていきたい」と齊藤さんは話します。

まちの顔「大船渡プラザホテル」

津波復興拠点整備事業が進み、BRT（バス高速輸送システム）が運行する大船渡駅前には着々とその姿を整えつつあります。では、復興に向けて共に取り組む事業者はその変化をどう捉えているのでしょうか。

大船渡駅に隣接する「大船渡プラザホテル」は津波復興拠点整備事業区域の開店第1号として今年3月12日に移転オープンしました。生まれ変わる大船渡のまちの顔として、訪れる人々を日々迎えています。



大船渡プラザホテル常務取締役今野廣己さん



大船渡プラザホテルの駐車場（手前）の周辺では㈱キャッセン大船渡が運営する施設整備が進行中です

「旧ホテルは震災の津波で3階まで浸水しましたが、補修をして平成23年12月に営業を再開しました。震災直後から復興関係者の宿泊施設、集会をする会合場所が不足していたこともあり、当社社長は大船渡復興の一助になればという思いで早期再開に踏み切りました。その後、県道整備に伴う移転が必要となり、現地に新たな建物を建ててオープンしました」。

同ホテルの常務取締役・今野廣己さんは、これまでの経緯を振り返ります。新しいホテルは客室を53部屋から95部屋に増設、1階には300名収容可能な宴会場やレストラン、チャペルを配置しています。震災後の宿泊客は復興関係者が多かったようですが、現在では商業施設の準備関係者などが増えていると今野さん。「全国チェーンの宿泊施設が近隣にオープンしても、宿泊施設が不足する現状はしばらく続きますが、10年先を考えて観光客を呼び込み、ど

うやって交流人口を増やすかが課題。市や会議所、㈱キャッセン大船渡と連携しながら、魅力あるまちづくりに努めたい」と、まちの変化を冷静に見つめつつ将来への期待も十分です。

店舗を軸に、商業者も一歩外へ！

「あべやグループ」は、陶器、贈答品、福祉用品などを取り扱う地元企業です。震災前は大船渡市内で3店舗を展開していましたが、基幹店だった「クレール大船渡店」が被災。グループ補助金を活用し、平成27年3月に大船渡駅近隣で新店舗を再開しました。

同グループの代表・阿部英氣さんは、様変わりしていく中心市街地がどう人呼び込むのか、まだ読み切れていないと話しますが、商業者の一人としてどうビジネスを継続していくのか話を伺いました。

「私たちは大型店舗のように、ポイント〇倍といったしくみで囲い込むやり方ではなく、お客様とのつ



あべやグループ代表阿部英氣さん

ながりを深めていくしかない。高齢化や人口減といった問題も踏まえ、店舗を起点にしながら配達やインターネットなどを有効的に使って顧客のもとへ物や情報を届けることが重要になってくると感じています。そうやって自分たちを知ってもらおう働きかけをしてこそ、店に足を運んでもらえるようになるはず」。

同社が移転したエリアはこれまで線路を挟んで海側と分断されていたが、区画整理によって道路が開通。郵便局や銀行の所用品を兼ねた平日の来客も多いのだとか。今後は交通量も増え、開業者も増える可能性がある」と阿部さんは話します。

復興を先導する拠点となる駅前を核に、エリア全体をコーディネートし、隣接地域とも密に連携していくハブ機能を持つのが㈱キャッセン大船渡。まちが育っていくためには、その可能性に大きな期待が寄せられます。



㈱モリトモ（あべやグループ）の社員が自主的に制作する販促ツール。「若い人たちのやる気が当社の最高の強み」と阿部社長は話します